

第十三章 前諸法則の帰結

一

前段までの説明から、生産の増加には限界があり、その限界は資本の不足と土地の不足という二つの要因から生じることが分かる。生産が頭打ちになるのは、一つには蓄積しようとする実際の意欲が十分でなく、それ以上の資本増加が生じない場合であり、もう一つには、余剰所得を持つ人々がその一部を貯蓄する気があつても、社会で利用できる土地が限られているため、追加の資本を投じても、節約に見合うだけの収益が得られない場合である。

アジアの諸国に見られるように蓄積の原理が弱い国では、人びとは莫大な利潤という強い誘因がなければ貯蓄せず、貯蓄の手段を得るために働くともしにくい。さらに、その利潤を得るまでに長い時間待たねばならないとなれば、いくら利潤が高く見込めても行動は鈍りがちになる。その結果、資本の供給は乏しいままになり、自然の働きによ

つて人間の労働を代替させる工夫を取り入れるだけの資本も先見もないために、生産は乏しいままか、過酷な手作業への依存が強まりやすい。経済の観点からそのような国にまず必要なのは、産業を増進し、蓄積を実際に望む気持ちを強めることである。その手段としては、第一に統治を改めることが挙げられる。財産をより完全に保護し、租税を適度に保つとともに、租税を名目とした恣意的な徴収を排し、土地保有をより安定して有利な形に整えることで、耕作者が自らの勤労、技能、節約による利益をできるだけ丸ごと自分のものとして得られるようとする。第二に、公衆の知的水準を高め、勤労の有効な活用を妨げる慣習や迷信を衰えさせ、新しい欲求の対象に目を向けさせる精神の活力を育てる。第三に、外国の技術を導入して、追加の資本から得られる収益を、蓄積への欲求が弱い現状でも投資が行われうる水準まで高めるとともに、外国資本も導入して、生産の増加が住民自身の倫理や将来への備えだけに専ら依存しないようとする。外国資本の流入は、刺激となる実例を示し、新しい考え方を吹き込み、習慣の鎖を断ち切ることによって、人口の実際の状態がすぐに改善するかどうかは別としても、新たな需要や向上心、将来への配慮を人びとの内に生み出す方向に働くと考えられる。これらの点は、程度の差こそあれアジアの諸国の人びとに当てはまり、ロシア、トルコ、スペイン、ア

イルランドなど、ヨーロッパの中でも文明化や勤勉さが十分でない地域にも及ぶ。

二

国の状況は一様ではなく、とりわけイングランドがその筆頭であるような国々では、勤労の気風も実効的な蓄積への欲求も、すでに奨励を要しない。このような国では、人びとは少ない報酬でも懸命に働き、わずかな利回りや利益でも多くを貯蓄する。労働者階級の一般的な儉約は望ましい水準を大きく下回っているとはいえ、共同体のより裕福な部分に見られる蓄積への志向は、強めることよりも抑えることが課題となる。この種の国では、収益の過度な低下によつて資本の増加が妨げられたり停止させられたりしないかぎり、資本が不足することはないだろう。しかし、収益が段階的に低下していく傾向のために、生産の増加はしばしば生産者の境遇や生活条件の悪化を伴い、この傾向はやがて生産の増加そのものを完全に止めることになるが、これは土地から得られる生産に固有の、必然的で内在的な条件の結果である。

農業の進歩が比較的初期段階を過ぎた国では、人口の増加によつて食料需要が増える

たびに、生産が同時に改善されないかぎり、公平に分けたとしても各人の取り分は必ず減る。肥沃で未開の土地が残つておらず、財を安くする新たな改良も見当たらないなら、生産の増加は、労働量をそれ以上の割合で増やすことによつてしか達成できない。人びとは、より長く、より厳しく働くか、食べる量を減らすか、あるいは従来どおりの食料を得るために、ほかの慣れ親しんだ快適さの一部を犠牲にするかの選択を迫られる。それでも人口が増えているのに、この必然が先送りされることがあるのは、生産を容易にする改良がなお進みづけ、人間が労働をいつそう有効にするための工夫が自然と拮抗し、旧来の資源が必要によって占め尽くされていくのと同じ速さで、自然の渋い力から新たな資源を引き出しているためである。

ここから導かれる重要な帰結は、多くの人が信じているように、人口を抑える必要があるのは財産の不平等が大きい社会に限られないということだ。同じ文明段階で比べるなら、人口の多い社会は人口の少ない社会ほどには、社会全体に行き届いた暮らしを維持できない。人口過剩がもたらす不利益の主因は社会の不正ではなく、自然の供給には限界があるという制約にある。富の分配が不公正であつても、害が決定的に大きくなるのではなく、せいぜいそれが早く感じられるようになる程度にとどまる。また、「人が

増えれば口も増えるが手も増える」という反論も、増えた口はこれまでと同じだけの食料を必要とする一方で、増えた手がそれと同じだけの産出を生むとは限らない以上、十分な答えにならない。仮に生産手段が全国民の共同所有となり、生産物が完全に平等に分配され、そうした社会において勤労の活発さと産出の豊かさも現状並みに保たれるなら、今の人口をきわめて快適に支えるだけの量は確保できるだろう。だが、現状の生活習慣のままそのような奨励が与えられれば、人口は疑いなく二〇年余りで二倍になる。

そのとき状況はどうなるか。生産技術が同じ期間にほとんど例を見ないほど改善しない限り、人々はより条件の悪い土地まで耕作を広げ、良い土地でも骨の折れるわりに収益の乏しい耕作を行わざるを得ない。より多い人口を養う食料を確保するために、共同体の一人ひとりは避けがたく以前より貧しくなり、増加が同じ率で統けば、やがて誰も生活必需品以上を持てない段階に至る。さらにほどなく必需品すら十分でなくなり、人口のさらなる増加は死によつて止められる。

いまも将来も、投入された労働に見合つて産業の生産物が増えるか減るか、また国民の平均的な暮らしが良くなるか悪くなるかは、人口の増加が改善を上回る速さで進むのか、それとも改善が人口増を上回るのかに左右される。分業や協業の利点が十分に發揮

される人口密度に達した後は、人口がさらに増えるだけでも平均的な生活状態を悪化させやすいが、改善が進めばその影響は打ち消され、人口が増えても暮らし向きの悪化を招かず、むしろ向上と両立しうる。ここでいう改善とは、新しい発明や既存技術の普及に限らず、制度や教育、世論や価値観の変化を含む社会全体の改良であり、多くの場合、生産に新たな動機や手段を与えるものを指す。国の生産力が、人口増によつて求められる生産物の増加と同じ速さで伸びるなら、最も痩せた耕地よりさらに不利な土地を開く必要も、既存の土地に追加の労働を重ねて効率を下げる必要も小さくなり、仮に不利が生じても、改善によつて製造業における労働の効率が高まれば補える。こうして増えた人口は養われ、生活水準はおおむねこれまでどおりに保たれる。反対に、自然から生産を引き出す人間の力が伸び悩むか伸びが鈍る一方で人口だけが増え続け、現状の能力のまま自然にさらなる産出を求める状況では、増えた人口に必要な生産物を供給するには、平均して一人あたりの負担を増やすか、一人あたりの取り分を減らすかを避けにくい。

人口の増加が改良の進展を上回る時期もあれば、改良のほうが先行する時期もあつた。フランス革命に先立つ長い期間のイギリスでは、人口増加は緩やかだったが、少なくとも農業を中心とする改良の進展はそれ以上に遅かったように見える。というのも、貴金

属の価値を下げるような出来事がないのに穀物価格がかなり上昇し、イギリスが輸出国から輸入国へと転じたからである。ただし、この事実だけでは決定的とは言えない。世纪前半には例外的な豊作が多くったのに対し、世纪後半にはそれが続かず、そのためには後の価格が押し上げられたという、社会の通常の進展とは別の要因が重なっていたからである。また同じ時期に、製造業の改良や輸入品の費用低下が、土地における労働生産性の低下をどの程度埋め合わせたのかも、明確ではない。それでも、ワットやアーライトら同時代人による大規模な機械発明以降は、労働の成果はおそらく人口と同じ程度の速さで増えてきたうえ、成果の増加が人類の増殖力をさらに引き出すのでなければ、人口増加を上回っていた可能性もある。一八五七年までの直近の二〇年ないし三〇年には、改良された農業技術の普及がきわめて速く進み、土地は投入した労働に対しても多くの産出をもたらすようになつた。穀物の平均価格も、穀物法の廃止が当面、人口の生産への圧力を大きく緩める以前から、明らかに低下していた。しかし、改良が一定期間は実際の人口増加に追いつき、あるいはそれを上回ることがあつても、人口がもつ潜在的な増加率にまで達することは決してない。もし人口が実際に抑制されていなければ、人類の状態は全般的な悪化を免れなかつただろう。さらに強い人口抑制のもとで同じ改

良が進んでいれば、国民や人類全体の取り分は今より大きくなり、改良によつて自然から引き出された新たな生産の余地が、単に人数を支えるためだけに使い尽くされることもなかつたはずである。総産出は今ほど大きくなても、一人当たりの産出はより大きかつたとみられる。

三

人口の増加が生活改善の進展を上回り、土地が追加の需要をより重い条件でしか満たせないために、国が人びとの生計の手段をますます不利な条件で確保せざるを得なくなると、こうした不都合な必要を軽減する手段は二つある。たとえ人口増加の割合に関する人びとの習慣に変化がないとしても、その二つとは、国外から食料を輸入することと、移住によつて人口を国外へ移すことである。

外国からより安い食料を受け入れることは、国内でも同程度に低い費用で食料を生産できるような農業上の発明がなされるのと同じである。どちらの場合も労働の生産力を高める。以前は、食料の生産に投じた一定の労働に対し、その労働量に見合うだけの

食料が得られるにすぎなかつたが、いまでは同じ労働を綿製品や金属製品、機械類などの生産に用い、それを食料と交換することで、より多くの食料を手にできるようになる。こうした改善は、労働の生産力が低下していく傾向を一定の範囲では押し戻すが、どちらの場合も、その傾向はただちに元の進み方を再開し、低下は再び進む。食料の供給源を、人が住める地球全体というほど広い範囲に広げれば、世界の片隅で人口が増えてもその広大さにはほとんど影響が及ばず、その国の住民が二倍、三倍になつても、生産にかかる負担が増したり、世界規模で食料価格が上がつたりする影響を感じずにするよう見えるかもしれないが、この見立てではいくつかの点が見落とされている。

穀物を輸入できる海外の地域は世界中に広がっているわけではなく、主に海岸部や舟運が可能な河川の周辺に限られる。海岸部は多くの国で早くから開発と人口集中が進み、人口密度も高い一方で、食料に余裕がある例は少ない。そのため、供給の中心はナイル川、ヴィスワ川、ミシシッピ川など、航行できる大河の両岸に沿つて広がる帶状の農業地帯となる。しかし、地球上の高生産地域にそのような供給地がそれほど多数あるわけではなく、需要が急増し続ける状況を長期に支えようとすれば、土壤や土地の生産力にかかる負担は一段と強まっていく。当時（一、八七一）の交通事情では、内陸から補助

的に穀物を大量に運び出すことは、多くの場合、現実的ではなく、実行も難しかつた。

道路の改良や運河の整備、鉄道の建設が進めば障害はいずれ克服できないほどではなくなる見通しはあるものの、その進展は遅い。特に米国以外の食料輸出国では遅れが目立ち、人口増加が強力に抑制されないかぎり、輸送改善の速度が人口の伸びに追いつかない。

次に、仮に食料の供給を輸出国の地表の小部分ではなく全域から引き出すとしても、費用が比例して増えないまま追加で得られる食料の量には、やはり限界がある。食料輸出国は、資本を蓄積しようとすると実効的な意欲が強い国と弱い国の二種類に分けられる。オーストラリアやアメリカ合衆国は前者に当たり、資本の増加が速く、食料生産も短期間で急速に拡大しうるが、そのような国では人口の増加も例外的に速い。したがつて農業は、輸入国の需要に応えるだけでなく、増え続ける自国の人口を養う供給も担わなければならぬ。その結果、よりやせた土地へ移らないとしてもそれと同じことで、開拓は急速に遠方で利用しにくい土地へ押し広げられ、労働や費用に比して生産性の低い、古くからの国に見られるような耕作方法に近づいていく。

食料が安く、なおかつ工業が大いに繁栄している国は多くないが、それが成り立つの

は、文明生活の技術が肥沃で未開墾の土地に成熟した形のまま移植された場合に限られるからである。これに対して、古い国が食料を輸出できるのは、工業が著しく立ち遅れて資本の蓄積も人口の増加も進まず、国内需要が食料価格を押し上げるほどには増えなかつたためにすぎない。ある論者は当時の例としてロシア、ポーランド、ドナウ川流域の平原を挙げ、これらの地域では蓄積への意欲が弱く、生産技術が未熟で資本も乏しいうえ、資本の増加、とりわけ国内資金によるそれが遅いと見る。その結果、輸出向けの需要が増えるも生産拡大は緩やかで、ほかの産業から資本を回そうとしても、そもそも移し替え元となる産業がほとんど存在しない。イングランドが穀物と引き換えに渡す綿製品や金物類も現地では作られず、手に入らなければ使わずに済ませるだけである。市場を開放すれば生産者の努力が強まる可能性はあるが、農業人口が農奴であったり、隸属状態から出たばかりの小農であったりする社会では、慣習が変化を妨げ、短期には改まりにくい。増産を資本投下の拡大に求めるなら、新しい商品や交易の刺激のもとで貯蓄を積み上げるか、外国資本を導入するしかないが、前者では人口も同じような速さで増えやすい。イングランドが穀物供給を急増させるには自國資本を現地に投じて生産に当たる必要があるものの、言語や慣習の違いに加えて制度や社会関係の障害が大きく、

しかも現地の人口増を促して増産分のほとんどが国内消費に回る見込みが高い。外国の技術や思想を取り入れられる利点はあるとしても、輸出を継続的に増やして他国に食料を段階的かつ際限なく供給する手段としては頼りにない。というのも、文明の改善は遅い過程であり、そのあいだに生産国と供給先の双方で人口が大きく増えうるため、需要増に対しても食料価格の上昇を抑える効果は、ヨーロッパ全体の規模では特定の一国の場合よりも決定的になりにくい、という見方が示されている。

人口の増加が技術改良の進歩を上回ると、土地から得られる農産物の増加が次第に鈍り、収穫が遞減していくという法則は、自国の土地だけで食料をまかなう国に限らず、手に入る範囲で最も安い食料を選んで輸入する国にも、実質的には同様に当てはまる。食料価格が急に大きく下がった場合は、その理由が何であっても、生活に関わる技術が急速に改良された場合と同じく、成り行きを一、二段ほど後ろへずらすにとどまり、流れそのものを変えるわけではない。ただし、輸入の自由化は、食料の自由貿易に強く反対する人も熱心に支持する人も想定しなかったほど、大きな一時的影響を生む可能性がある。トウモロコシ（インディアンコーン）は国内全体を養えるだけの量を供給しうる産物であり、栄養価の差を考慮しても費用はジャガイモよりもさらに低くなりうる。仮に

貧困層の主食が小麦からトウモロコシに置き換われば、食料を得るための労働生産性は大きく高まり、家族を維持する費用も大幅に下がるため、人口がアメリカ並みの速さで増え始めたとしても、この支えやすさの大幅な増加に追いつくまでには、おそらく数世代を要する。

四

穀物を輸入する以外にも、人口の増加が資本ではなく土地そのものの生産力を強く圧迫する国には、まだ頼れる手段がある。それは移民であり、とくに植民という形をとる移住である。国内に未利用の肥沃な土地があれば、人口が増えても労働の生産性を落とさず、に需要を吸収できるが、移民や植民はその土地を国外に求めるため、及ぶ限りでは確かな効果をもつ。したがって、移住先が近く、国民の習慣や気風、嗜好が移動に向いていれば、この手段は完全に有効となる。米国では旧州から新領土への移動が実質的に植民として機能しており、合衆国の人口が抑えきれずに増え続けても、労働に対する収穫が目に見えて減ったり、生計を立てるのが難しくなったりしてこなかつたのは、この

移動が支えになつてゐるためである。仮にオーストラリアやカナダ内陸が、ニューヨークに対するウイスコンシンやアイオワと同じほど英國に近く、余剩人口が海を渡らずに移れ、さらにニューアイングランドの同族のように大胆で冒險心があり、定住にこだわらない氣質があるなら、人口のまばらな大陸は、米国の旧州が新州から得ているのと同じ恩恵を連合王国にもたらしたはずである。しかし現実には、距離や条件の制約がある。適切に進められた移民は、一度の実施で人口圧を急に軽くする有力な手段であり、またアイルランドのようにジャガイモ飢饉、救貧法、全国的な小作人の立ち退きという三重の作用が重なつた異例の局面では、自発的な移民が、國家計画で一度に移すことが提案されたどの人数よりも多くを、ある危機の時期に移しうることは認められるが、米国のように恒常的な移民の流れを保ち、年ごとの人口増のうち、生活を支える技術の進歩を同じ短時間で上回つて共同体の平均的な人々の暮らしを難しくしがちな部分を、増勢が最大の時期であつてもすべて差し引けるかどうかは、なお経験による実証を待たなければならぬ。これができない以上、移民は経済の観点から見ても、人口に対する抑制策の必要をなくすものではない。ここではこれ以上立ち入らず、植民を実務の問題としてどう扱うか、旧国にとつての重要性、実施と運営の原則については、本書の後段であら

15 第十三章 前諸法則の帰結

ためて詳しく述べる。